



(号外)
独立行政法人国立印刷局

目次

〔府令・省令〕

○外国為替法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する命令
(内閣府・総務・財務・文部科学・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通・環境一)

〔省令〕

○理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令の一部を改正する省令 (文部科学一七)

〔規則〕

○計算証明規則の一部を改正する規則 (会計検査院四)

〔告示〕

○個人向け国債の発行等に関する省令第四号第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件 (財務一四九)
○教科用図書の検定に関する件 (文部科学八〇)

○土砂災害防止対策基本指針 (国土交通四三九)

○高速自動車国道に関する件 (同四四〇)

○航路標識に関する件

(海上保安庁一〇一―一〇三)

○道路に関する件

(東北地方整備局九四、九五)

○都市計画に関する件 (同九六)

○道路に関する件

(関東地方整備局二四一)

○道路に関する件

(中国地方整備局九三)

○道路に関する件

(四国地方整備局四七、四九)

○道路に関する件

(九州地方整備局九六、九八)

○道路に関する件

(北海道開発局五三、五四)

○道路に関する件

(沖縄総合事務局二一、二二)

〔人事異動〕

気象庁

〔資料〕

国庫歳入歳出状況 (平成二十二年度平成二十三年二月分) (財務省)

〔公告〕

官庁 諸事項

官庁

基本測量関係事項関係

裁判所

破産、免責、再生関係

特殊法人等

独立行政法人日本芸術文化振興会平成二十一年度財務諸表、独立行政法人製品評価技術基盤機構計量法第四十三条第一項の規定に基づく登録・工業標準化法第五十七条の規定に基づく登録、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人大学入試センター試験問題作成者、首都高速道路株式会社都市計画事業、社会保険労務士名簿登録・登録の抹消・紛争解決手続代理業務の付記、企業年金基金設立関係

地方公共団体

行旅死亡人、当せん金付証券法第六條第六項の規定に基づく再委託承認基準の公表・当せん金付証券の発売委託関係
会社その他
会社決算公告

注 「目的とする学校・教科」の欄において、「中」とは中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)を、

「高」とは高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)を、

「中」とは中等教育学校の前期課程を含む。)を、

「高」とは高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)を、

「中」とは中等教育学校の前期課程を含む。)を、

「高」とは高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)を、

「中」とは中等教育学校の前期課程を含む。)を、

「高」とは高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)を、

「中」とは中等教育学校の前期課程を含む。)を、

「高」とは高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)を、

「中」とは中等教育学校の前期課程を含む。)を、

「高」とは高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)を、

「中」とは中等教育学校の前期課程を含む。)を、

「高」とは高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)を、

「中」とは中等教育学校の前期課程を含む。)を、

「高」とは高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)を、

「中」とは中等教育学校の前期課程を含む。)を、

「高」とは高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)を、

「中」とは中等教育学校の前期課程を含む。)を、

「高」とは高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)を、

「中」とは中等教育学校の前期課程を含む。)を、

「高」とは高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)を、

「中」とは中等教育学校の前期課程を含む。)を、

「高」とは高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)を、

「中」とは中等教育学校の前期課程を含む。)を、

国土交通省告示第四百三十九号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成十二年法律第五十七号)第三条第五項の規定に基づき、土砂災害防止対策基本指針を変更したので、同条第四項の規定に基づき公表する。

平成二十三年四月二十八日

国土交通大臣 大島 章宏

土砂災害防止対策基本指針

一 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づき行われる土砂災害の防止のための対策に関する基本的な事項

1 土砂災害防止対策基本指針の位置付け

我が国は、国土の約七割を山地・丘陵地が占め、地質的にも脆弱で、梅雨期の集中豪雨、台風に伴う豪雨等により、急傾斜地の崩壊、土石流又は地滑りの原因とする土砂災害が全国各地で発生している。特に近年は、集中豪

代表者 住 所

Table with columns for Representative (代表者), Residence (住 所), and Address (住所). Lists various locations across Japan such as Tokyo, Osaka, and Fukuoka.

雨等の増加による土砂災害が頻発しており、平成十三年から平成二十二年までの過去十年間における土砂災害の年平均発生件数は、約千百件に上っている。

また、平成二十一年における土砂災害の死者・行方不明者のうち八割が高齢者、障害者、乳幼児に代表される災害時要援護者であるなど、土砂災害によりこれらの災害時要援護者が被害に遭うケースが顕著である。

さらに、市街地の拡大に伴い、土砂災害の危険性に対する認識が不十分なままに、溪流の出口や斜面付近の土地等、潜在的に土砂災害が発生するおそれがある土地の区域に住宅等が立地しており、土砂災害の発生的重要な要因の一つとなっている。

このような状況に対し、従来から、各種の対策工事を推進し、危険箇所の安全度を高め、いく対策が展開されてきているが、国土交

通省所管の土砂災害の危険箇所は、五戸以上の人家に被害が生ずると想定される箇所等が、全国に約二十一万箇所もある。さらに、急傾斜地の崩壊について見ると、平成十五年

このため、これらの土砂災害から国民の生命及び身体を保護するためには、土砂災害に関する専門的知識及び技術を有する都道府県知事又は国土交通大臣が、土砂災害が想定される土地の区域及び時期を明らかにするため必要な調査を行い、市町村長に対して避難勧告等の判断に資する情報を提供する必要がある。

このため、土砂災害の防止のための対策の推進に当たっては、対策工事というハード対策と相まって、土砂災害が発生するおそれがある土地の区域をあらかじめ明らかにし、住民に対してハザードマップ(土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成十二年法律第五十七号)以下「法」という。)第七条第三項に規定する「印刷物」をいう。以下同じ。)による避難場所等の周知や情報伝達体制の整備等により、当該区域における警戒避難体制の整備を図るとともに、著しい土砂災害が発生するおそれがある土地の区域において一定の開発行為を制限するほか、建築物の構造を規制するなど、各種のソフト対策を総合的に実施することが重要である。

2 行政の「知らせる努力」と住民の「知る努力」

土砂災害の防止に当たっては、これまで行われる土砂災害の防止のための対策の推進に関する基本的な方向を示すものである。

土砂災害防止対策基本指針は、法に基づき行われる土砂災害の防止のための対策の推進に関する基本的な方向を示すものである。

一方、平成十六年の新潟県中越地震及び平成二十年の岩手・宮城内陸地震においては、河道閉塞が多数発生し、決壊に伴う土石流や洪水による甚大な被害が懸念された。また、三宅島においては、平成十二年の噴火以降、大量の降灰等が山腹に堆積し、降雨による土石流が長期間にわたり頻発し、降雨による土石流が長期間にわたり頻発し、降雨による土石流等の堆積後の降水による洪水原因とする土石流、地滑り、河道閉塞による洪水といった土砂災害は、発生の兆候が顕在化して以降、時々刻々と発生の危険性が変化する特性を有しており、さらに避難勧告等を行う役割を担う市町村の単位では極めてまれにしか発生しないこと等から、市町村が避難勧告等の判断の根拠となる土砂災害が想定される土地の区域及び時期に関する情報を独力で入手することは困難である。

また、全国各地における、新興住宅地の造成、従前からの地域共同社会の弱体化等に伴い、土砂災害の兆候を伝承から把握することや、地域における過去の土砂災害の実態や土砂災害が発生するおそれがある土地の区域を地名等から把握することが困難であることが多くなり、住民にとって適時・適切な警戒避難行動をとることが著しく困難となっている。

したがって、今後、土砂災害から国民の生命及び身体を保護するためには、行政は、過去の土砂災害の実態や土砂災害のおそれがある土地の区域等に関する情報を、その内容に正確を期すよう配慮しつつ、積極的に提供することにより、地域や個人が土砂災害に適切に対応できるよう、最大限の「知らせる努力」をすることが求められる。

したがって、今後、土砂災害から国民の生命及び身体を保護するためには、行政は、過去の土砂災害の実態や土砂災害のおそれがある土地の区域等に関する情報を、その内容に正確を期すよう配慮しつつ、積極的に提供することにより、地域や個人が土砂災害に適切に対応できるよう、最大限の「知らせる努力」をすることが求められる。

加えて、発生の兆候が顕在化して以降、時々刻々と発生の危険性が変化する河道閉塞による湛水又は噴火による降灰等の堆積後の降水を発生原因とする土石流、地滑り、河道閉塞による湛水といった土砂災害の急迫した危険がある場合には、市町村長が避難勧告等の判断を適切に行うことができるよう、都道府県知事又は国土交通大臣が緊急に調査を実施し、土砂災害が想定される土地の区域及び時期に関する情報を提供するとともに、一般に周知することが必要である。

また、住民は、行政が提供するこのような情報を日頃から十分に把握するよう努めるとともに、前述した土砂災害の特徴、その前兆等に関する知識を得るための「知る努力」を惜しまないことが重要である。そして、一人一人のかけがえのない生命及び身体を守るため、各人も土砂災害への備えを自主的に行い、適時・適切な警戒避難行動をとるなど、的確な判断及び行動が求められる。特に、身近に災害時要援護者がいる場合は、避難支援等共助に努めることが必要である。

これらのことから、行政の「知らせる努力」と住民の「知る努力」とが相乗的に働く社会システムを構築していくことを、土砂災害の防止のための対策に関する基本理念とする。

3 その他の基本的な事項
法においては、「土砂災害から国民の生命及び身体を保護すること」を目的としており、かつ、法に基づく措置の中には国民の財産権を制限するものがあることから、法の施行に当たっては、国民の生命及び身体保護に万全を期するとともに、その運用が適正かつ公平であることが重要である。

また、対策を講ずるに当たっては、その手続の透明性、検討体制の専門性、信頼性等の確保を図ることが重要である。

法第四条第一項の基礎調査の実施について指針となるべき事項
1 総合的かつ計画的な調査の実施
法第四条第一項の基礎調査（以下「基礎調査」という。）の実施に当たっては、土砂災害が発生するおそれがある土地のうち、過去に土砂災害が発生した土地及びその周辺の土地、地域開発が活発で住宅、社会福祉施設等の立地が予想される土地等について優先的に調査を行うなど、計画的な調査の実施に努める。

また、調査を実施するに当たっては、土砂災害関連情報を有する国及び地域開発の動向をより詳細に把握する市町村の関係部局との連携・協力体制を強化することが重要である。

2 土砂災害が発生するおそれがある土地に関する調査
土砂災害が発生するおそれがある土地に関する調査として、次に掲げるものを行う。
(1) 土砂災害が発生するおそれがある箇所の抽出
急傾斜地の崩壊等の発生により住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがある箇所については、地形図、航空写真等を用いて概略的に調査を行い、必要に応じて現地確認を行うことにより、その位置の把握及び予想される土砂災害の発生原因の特定を行う。

なお、同一の土地において急傾斜地の崩壊、土石流又は地滑りが繰り返し発生することがあることから、これらの土砂災害の発生原因ごとに、もれなく状況を把握するよう努める。

(2) 地形、地質、降水、植生等の状況に関する調査
(1)で把握した箇所について、急傾斜地の崩壊等が発生するおそれがある土地の区域の高さ、傾斜度、流域面積等の地形のほか、地質、降水、植生等の状況に関する調査を行う。

(3) 土砂災害防止施設等の設置状況に関する調査
(1)で把握した箇所について、土砂災害を防止する効果がある施設の設置状況に関する調査を行う。当該施設の土砂災害を防止する効果については、関係機関・部局の協力の下、適正な評価を行う。

(4) 過去の土砂災害に関する調査
(1)で把握した箇所及びその周辺で過去に発生した土砂災害に関して、その際の降雨量、急傾斜地の崩壊等の状況、被害の状況、土石等が到達し、又は堆積した範囲等について、過去の土砂災害の痕跡、土砂災害に関する地名等も参考にしつつ、調査を行う。

(5) 土砂災害が発生するおそれがある土地の区域の把握
以上の調査結果を踏まえ、急傾斜地の崩壊等が発生した場合に住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると思われる土地の区域の範囲を土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行令（平成十三年政令第八十四号。以下「令」という。）第二条に規定する基準に基づき把握する。

警戒避難体制等に関する調査
土砂災害から国民の生命及び身体を保護するためには、警戒避難体制の整備を行うことが必要である。警戒避難体制等に関する調査は、土砂災害警戒区域等の指定及び指定後の警戒避難体制の整備を行う上で極めて重要な取組である。

については、2の(5)で把握した土砂災害が発生するおそれがある土地の区域について、警戒避難体制等に関する調査として、次に掲げるものを行う。
(1) 土砂災害に対する避難勧告等に関する調査
雨量計等の土砂災害に関する各種観測機器の設置状況、土砂災害警戒情報や前兆現象等土砂災害発生予測に関する情報、避難勧告等の発令基準に関する調査を行う。

(2) 情報の伝達に関する調査
住民への土砂災害に関する情報伝達体制の整備状況、社会福祉施設、医療施設等災害時要援護者関連施設の立地状況及びこれらの施設への土砂災害に関する情報伝達体制の整備状況に関する調査を行う。

(3) ハザードマップに関する調査
避難路、避難場所の設定状況、避難場所の建築物の構造等のハザードマップに関する調査を行う。

(4) その他の調査
住宅の立地状況、道路の有無等の土地利用の状況に関する調査を行う。
また、当該土地の開発動向について、必要に応じて、市町村の関係部局からの情報収集等を通じて調査を行う。調査の内容は、人口動態、地価動向、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）に基づき都市計画区域及び準都市計画区域の指定状況、建物の建

築状況、農地の転用状況等であり、これらについて推移を確認し、今後の状況変化を予測するための参考とする。
法第六条第一項の土砂災害警戒区域及び法第八条第一項の土砂災害特別警戒区域の指定について指針となるべき事項
土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域（以下「土砂災害警戒区域等」という。）は、基礎調査の結果を踏まえた上で、令に定める基準に基づいて、区域の指定を行う。

土砂災害警戒区域等の指定は、土砂災害から国民の生命及び身体を保護する上で基礎となるものであり、令に基づき都道府県知事が土砂災害のおそれがあると認められた土地の区域については、可及的速やかに指定を行うことが重要である。また、斜面の深層崩壊、山体の崩壊、想定をはるかに超える規模の土石流等については、予知・予測が困難であることから、土砂災害警戒区域等の指定の範囲に当たっては、技術的に予知・予測が可能である表層崩壊等による土砂災害が発生するおそれがある土地の区域について指定を行う。

土砂災害警戒区域等の指定要件に該当する区域が相当数に上る場合には、基礎調査の結果を踏まえ、過去の土砂災害の実態、居室を有する建築物の多寡、災害時要援護者関連施設の有無、開発の進展の見込み等を勘案して、逐次土砂災害警戒区域等を指定することが望ましい。
さらに、地震等の影響により地形的条件が変化した場合や、新たに土砂災害防止施設等が設置された場合など、土砂災害警戒区域等の見直しが必要になった場合は、柔軟かつ迅速に対応することが望ましい。

法第八条第一項の土砂災害特別警戒区域内の建築物の移転その他法に基づき行われる土砂災害の防止のための対策に関し指針となるべき事項
1 法第七条の警戒避難体制の整備等について指針となるべき事項
市町村防災会議等は、市町村地域防災計画に、警戒区域ごとに、土砂災害を防止するために必要な警戒避難体制に関する事項について定めることとなるが、その際、土砂災害警戒情報や土砂災害の前兆現象を土砂災害に関する避難勧告等の判断にあたり活用できることが望ましい。そのため、都道府県は、市町村や住民に対して土砂災害警戒情報の伝達に努めるものとする。

築状況、農地の転用状況等であり、これらについて推移を確認し、今後の状況変化を予測するための参考とする。
法第六条第一項の土砂災害警戒区域及び法第八条第一項の土砂災害特別警戒区域の指定について指針となるべき事項
土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域（以下「土砂災害警戒区域等」という。）は、基礎調査の結果を踏まえた上で、令に定める基準に基づいて、区域の指定を行う。

市町村防災会議等が、土砂災害に関する情報、予報及び警報の災害時要援護者関連施設に対する伝達方法を定めるに当たっては、併せて、災害時要援護者の避難支援体制を定めることが望ましい。避難場所及び避難施設等の設定に当たっては、それらの施設等の土砂災害に対する安全性及び災害時要援護者の円滑な避難という観点に十分配慮することが必要である。また、市町村は、災害時要援護者を含む住民に対して、避難勧告等が確実に伝達されるよう、情報伝達体制の整備に努めるものとする。

市町村が作成したハザードマップを住民に周知するに当たっては、併せて、土砂災害に関する説明会を開催する等住民の土砂災害に関する関心と理解をより深めるための工夫を行うことが望ましい。さらに、市町村地域防災計画に定めた事項についても、必要な事項は平時から住民によく周知を図るよう努めるものとする。

土砂災害から住民等の生命及び身体を保護するためには、土砂災害に対する住民等の関心、理解及び危機意識の向上を図る必要がある。都道府県と市町村は協力して土砂災害に対して住民等を啓発するための防災教育や防災訓練の実施に努めるものとする。

2 建築物の移転等の勧告

土砂災害特別警戒区域の指定の際、現に当該区域に存する居室を有する建築物については、建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）第三条第二項の規定に基づき、増築、改築等を行うまでは、いわゆる既存不適格建築物として法第二十三条により建築基準法第二十条に基づき政令において定められる構造耐力に関する基準が適用されないこととなる。ただし、このような建築物についても、過去の土砂災害の実態等から見て土砂災害が発生するおそれがある場合には、認められなければならない等、住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあるときは、都道府県知事は、法第二十五条第一項に基づき、当該建築物の所有者等に対し、当該建築物の移転等の勧告を行うことにより、土砂災害の防止を図る必要がある。

また、建築物の所有者等が勧告された内容を実施することが困難である場合には、土地の取得についてのあつせんその他の必要な措置を講ずるよう努める。

3 資金の確保等

国においては、法第二十五条第一項の勧告を受けた建築物の所有者等が建築物の移転等を行う場合について、独立行政法人住宅金融支援機構法（平成十七年法律第八十二号）第十三条第一項第六号に基づき独立行政法人住宅金融支援機構の融資制度、危険住宅の移転を行う者に補助金を交付する地方公共団体を国が助成する住宅・建築物安全ストック形成事業などにより建築物の移転等の円滑化を図る。

都道府県においても、建築物の移転等が円滑に行われるために必要な資金の確保、融通又はそのあつせんに努める。

五 緊急調査の実施について

1 緊急調査を行うべき状況の確認

都道府県知事又は国土交通大臣は、豪雨、地震、火山噴火等の発生を受け、自ら行う点検等又は関係機関、住民等からの情報提供により、河道閉塞、降灰等の堆積又は地滑りによる地割れ若しくは建築物の外壁の亀裂の発生を把握した場合には、速やかに必要な調査を行い、令第八条に規定する状況の有無を確認する。

なお、時間の経過とともに土砂災害の発生の危険性が高まるおそれがある場合や、現地における詳細な調査が困難な場合も想定されることから、地上若しくは上空からの目視若しくは計測機器を用いた調査又は地形図、航空写真等の既存資料のほか、関係機関・部局が有する情報等の活用により、緊急調査を行うべき状況が否かを迅速に確認することが重要である。

2 緊急調査の実施

都道府県知事又は国土交通大臣は、1により緊急調査を行うべき状況が確認された場合には、次に掲げる土砂災害の発生原因となる自然現象の区分に応じ、次に定める調査を行う。

なお、緊急調査の実施に当たっては、必要に応じて関係機関・部局と情報を共有する等の連携を図り、1と同様に、地上若しくは上空からの目視若しくは計測機器を用いた調査又は地形図、航空写真等の既存資料のほか、関係機関・部局が有する情報等の活用により、迅速に調査を行うとともに、避難に際して配慮を要する者が利用する災害時要援護者関連施設等の立地の状況、現地の状況の変化等の把握に努めるものとする。

(1) 土石流
イ 河道閉塞による湛水を発生原因とする土石流
河道閉塞の位置及び形状、上流の湛水域及び下流域の地形、下流域における住宅等の立地等の状況、河道閉塞の状況に関する調査を行うとともに、河道閉塞の形状の変化、湛水位の変化等の監視を継続的に行う。

ロ 噴火による降灰等の堆積後の降水を発生原因とする土石流
降灰等の堆積、上流域及び下流域の地形、下流域における住宅等の立地等の状況に関する調査を行うとともに、降灰等の堆積の状況の変化、周辺における降水の状況、土石流等の発生の状況等の監視を継続的に行う。

(2) 地滑り
地滑りにより生じた地割れ及び建築物の外壁の亀裂、周辺の地形、住宅等の立地等の状況に関する調査を行うとともに、地滑り地塊の移動の状況等の監視を継続的に行う。

なお、既に地滑りに係る土砂災害警戒区域が指定されている箇所において緊急調査を実施する場合には、当該箇所における基礎調査の結果を参考とするものとする。

(3) 河道閉塞による湛水
河道閉塞の位置及び形状、上流の湛水域の地形、上流の湛水域における住宅等の立地等の状況に関する調査を行うとともに、河道閉塞の形状の変化、湛水位の変化等の監視を継続的に行う。

緊急調査の終了
都道府県知事又は国土交通大臣は、緊急調査の結果、現地の詳細な状況の判明又は現地の状況の変化、応急対策工事の進捗等により、

令第八条に規定する状況が認められない場合又は土砂災害の発生の危険性が令第八条に規定する状況が生じる以前と同等と認められる場合には、緊急調査を終了することができる。

法第二十九条第一項の土砂災害緊急情報の通知及び周知のための必要な措置について指針となるべき事項
1 土砂災害緊急情報の作成
都道府県知事又は国土交通大臣は、緊急調査の結果、重大な土砂災害の急迫した危険があると認められる場合又は当該土砂災害が想定される土地の区域若しくは時期が明らかに変化した場合が認められる場合には、次に掲げる土砂災害の発生原因となる自然現象の区分に応じ、次に定める方法により、土砂災害が想定される土地の区域及び時期を明らかにした土砂災害緊急情報を作成する。

(1) 土石流
イ 河道閉塞による湛水を発生原因とする土石流
緊急調査の結果に基づき、河道閉塞の位置及び形状、上流の湛水域及び下流域の地形等の状況を基に数値解析を行い、土石流による被害が想定される土地の区域を明らかにするとともに、湛水位等を基に土石流による被害が想定される時期を明らかにする。

ロ 噴火による降灰等の堆積後の降水を発生原因とする土石流
緊急調査の結果に基づき、降灰等の堆積、上流域及び下流域の地形等の状況を基に数値解析を行い、土石流による被害が想定される土地の区域を明らかにするとともに、周辺における降水の状況、土石流等の発生の状況等を基に土石流による被害が想定される時期を明らかにする。

(2) 地滑り
緊急調査の結果に基づき、地割れ及び建築物の外壁の亀裂の状況、周辺の地形等の状況を基に地滑り区域及び地滑り地塊の移動方向を特定し、地滑りによる被害が想定される土地の区域を明らかにするとともに、地滑り地塊の移動の状況を基に地滑りによる被害が想定される時期を明らかにする。

(3) 河道閉塞による湛水

緊急調査の結果に基づき、河道閉塞の位置及び形状、上流の湛水域の地形等の状況を湛水による被害が想定される土地の区域を明らかにするとともに、湛水位等を湛水による被害が想定される時期を明らかにする。

2 土砂災害緊急情報の通知及び周知

都道府県知事又は国土交通大臣は、1により作成した土砂災害緊急情報を、都道府県知事にあつては関係する市町村長に、国土交通大臣にあつては関係する都道府県知事及び市町村長に書面、ファクシミリ装置を用いて送信する方法又は電子メールを送信する方法により通知するとともに、報道機関、インターネット等を通じて一般に周知する。

なお、土砂災害緊急情報の通知及び周知は、住民等の避難の状況、避難に要する時間、土砂災害が想定される時間帯等を考慮し、適切な時機に行うことが重要である。また、住民

○国土交通省告示第四百四十号

次のように高速自動車国道の供用を開始するので、高速自動車国道法(昭和三十二年法律第七十九号)第七条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成二十三年四月二十八日から三十日間国土交通省関東地方整備局において一般の縦覧に供する。

平成二十三年四月二十八日

路線名 供用開始の区間
東北縦貫自動車道 佐野市黒袴町字金子七五七番から同市関川町字太芝原四十五時

車道弘前線 三二番まで

○海上保安庁告示第百一十号

航路標識の位置その他の変更について、航路標識法(昭和二十四年法律第九十九号)第六条の規定により、次のように告示する。

平成二十三年四月二十八日

海上保安庁長官 鈴木 久泰

位置 称 所在地

カツ瀬照射灯

山口県下関市(角島灯台)

北緯 三四二二〇九

東経 一三〇一五〇二八

変更した事項

所在地

山口県下関市(角島灯台)

北緯 三四二二〇九

東経 一三〇一五〇二七

の自主的な備えを促し、市町村長による避難勧告等の措置と相まって円滑な避難に資するため、住民等が適切な時機に、より確実な情報を入手できるように、周知の方法に配慮することが必要である。周知の方法に配慮することが必要である。

3 その他緊急調査により得られた情報の随時提供

都道府県知事又は国土交通大臣は、土砂災害緊急情報のほか、緊急調査により得られた河道閉塞の形状、湛水位、降灰等の堆積の状況、地滑り地塊の移動の状況等、重大な土砂災害の発生の危険性の把握に資する情報を、都道府県知事にあつては関係する市町村長に、国土交通大臣にあつては関係する都道府県知事及び市町村長に対し、適時適切に提供するよう努める。

この告示は、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律(平成二十二年法律第五十二号)の施行の日(平成二十三年五月一日)から施行する。

附則

国土交通大臣 大島 章宏

供用開始の日

平成二十三年四月二十八日

地上から構造物の頂部まで七・二メートル 平均水面上から灯火まで三メートル

平成二十三年三月十日

一時高さ変更中のある位置、高さ変更のうえ復旧

位置 称 所在地

九州電力若北発電所専用港汎用岸壁灯台

熊本県天草郡若北町(九州電力若北発電所専用港汎用岸壁外端)

北緯 三二二九一〇二

東経 一三〇一〇二〇三

変更した事項

地上から構造物の頂部まで九・三メートル 平均水面上から灯火まで一三メートル

平成二十三年三月十日

位置 称 所在地

早瀬大橋橋梁灯(C二灯)

早瀬大橋橋梁灯(C二灯)の西

北緯 三四一〇九一八

東経 一三三二二九一三二

早瀬大橋橋梁灯(C二灯)

大橋港引島防波堤北灯台(広島県江田島市)の南南東方約二・六キロメートル

北緯 三四一〇九一八

東経 一三三二二九一三二

変更した事項

広島県西部建設事務所管理

平成二十一年四月一日

位置 称 所在地

早瀬大橋橋梁灯(L二灯)

早瀬大橋橋梁灯(L二灯)の西

北緯 三四一〇九一八

東経 一三三二二九一三二

変更した事項

広島県西部建設事務所管理

平成二十一年四月一日

位置 称 所在地

早瀬大橋橋梁灯(R二灯)

早瀬大橋橋梁灯(R二灯)の東

北緯 三四一〇九一八

東経 一三三二二九一三二

変更した事項

広島県西部建設事務所管理

平成二十一年四月一日

位置 称 所在地

早瀬大橋橋梁灯(C二灯)

早瀬大橋橋梁灯(C二灯)の東

北緯 三四一〇九一八

東経 一三三二二九一三二

早瀬大橋橋梁灯(P二灯)

早瀬大橋橋梁灯(P二灯)の西

北緯 三四一〇九一七

東経 一三三二二九一三七

変更した事項

広島県西部建設事務所管理

平成二十一年四月一日

位置 称 所在地

早瀬大橋橋梁灯(C二灯)

早瀬大橋橋梁灯(C二灯)の西

北緯 三四一〇九一八

東経 一三三二二九一三二

変更した事項

広島県西部建設事務所管理

平成二十一年四月一日

位置 称 所在地

早瀬大橋橋梁灯(P三灯)

早瀬大橋橋梁灯(P三灯)の東

北緯 三四一〇九一九

東経 一三三二二九一三五

変更した事項

広島県西部建設事務所管理

平成二十一年四月一日

位置 称 所在地

早瀬大橋橋梁灯(C二灯)

早瀬大橋橋梁灯(C二灯)の東

北緯 三四一〇九一九

東経 一三三二二九一三五